

# MHAM日本成長株ファンド <DC年金>

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月4日～2019年9月3日

第18期	決算日：2019年9月3日	
第18期末 (2019年9月3日)	基準価額	25,370円
	純資産総額	19,274百万円
第18期	騰落率	△16.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

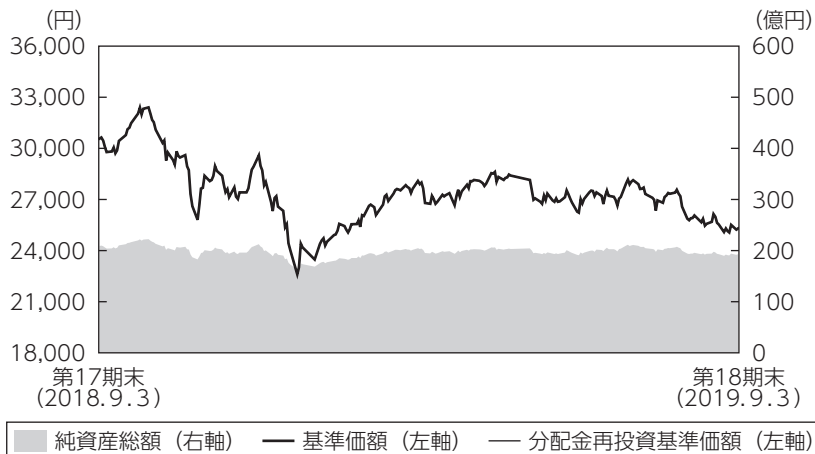
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第18期首：30,527円  
 第18期末：25,370円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：△16.9%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2018年9月4日 ～2019年9月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	459円	1.674%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,435円です。
(投信会社)	(167)	(0.608)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(263)	(0.958)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 30)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 14)	(0.051)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( ー)	( ー)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( ー)	( ー)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	473	1.727	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

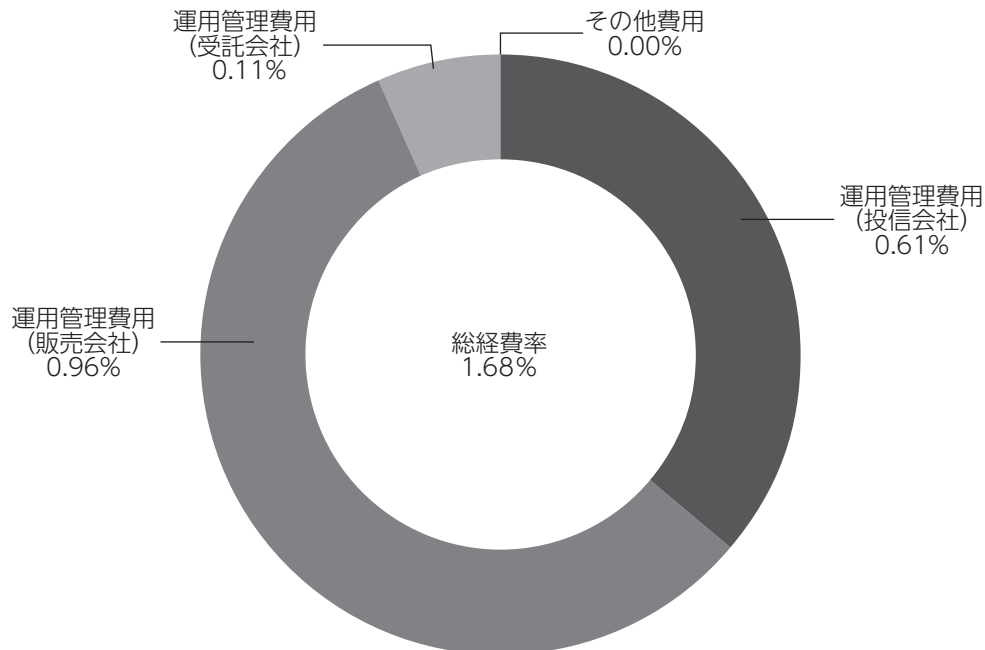
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月3日の基準価額に合わせて指数化しています。

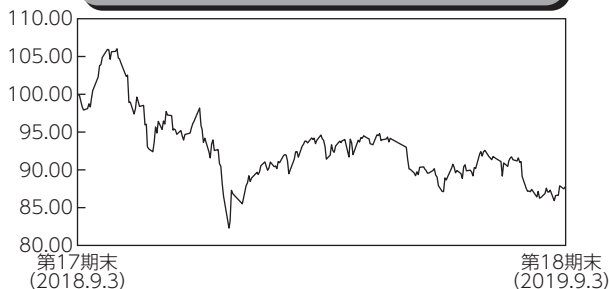
	2014年9月3日 期首	2015年9月3日 決算日	2016年9月5日 決算日	2017年9月4日 決算日	2018年9月3日 決算日	2019年9月3日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 13,000	15,124	15,788	23,162	30,527	25,370
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	16.3	4.4	46.7	31.8	△16.9
参考指数の騰落率	(%) -	13.3	△8.9	19.3	7.3	△12.2
純資産総額	(百万円) 6,117	6,974	7,499	11,144	20,891	19,274

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

### ●国内株式市場

東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 期首の値を100として指数化しています。

期首1,720.31ポイントで始まりました東証株価指数（TOPIX）は、米中貿易摩擦による世界経済へのマイナス影響懸念を背景に前期末比下落し、1,510.79ポイントで終わりました。

期首から2018年末にかけては、米長期金利の上昇や米国ハイテク株の下落、中国経済の減速、FOMC（米連邦公開市場委員会）が金融引締め継続方針を示したことなどが嫌気され、大幅に下落しました。

2019年に入るとパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融引締めを急がない姿勢を示したことや、中国の景気刺激策への期待感から反発に転じ、その後も4月までは、好調な米経済指標などを背景に安定して推移しました。

5月以降は、米中貿易摩擦の激化による世界経済への先行き不透明感が強まったほか、円高・ドル安進行による企業業績の悪化懸念などから、再び低調に推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### ●MHAM日本成長株マザーファンド

情報インフラの高度化やネットワークを活用した技術の進展から、特にIT・モバイル関連分野においては、多種多様なサービスが誕生しており、このような成長市場に関わる銘柄を中心に投資を行いました。また、上記以外の分野においても、独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しております。主な購入銘柄は、「エムスリー」、「寿スピリッツ」、「ジャパンベストレスキューシステム」、「セントラル警備保障」、「日本ライフライン」などです。

一方で、独自の競争優位性などの強みを有していても、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「チャーム・ケア・コーポレーション」、「トリケミカル研究所」、「ゼンリン」、「ツクイ」、「ローム」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。上記のような運用を行った結果、基準価額は下落しました。

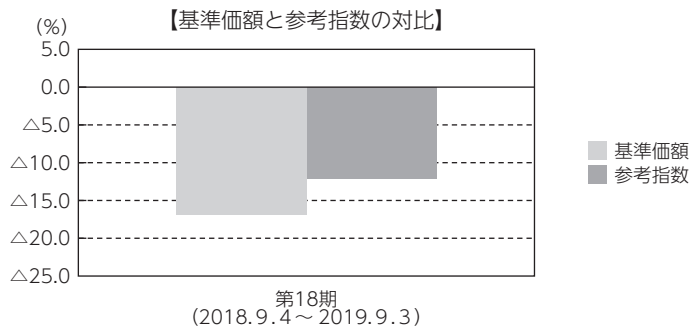
## 【組入上位業種】

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.0
2	情報・通信業	16.3
3	電気機器	11.8
4	機械	11.0
5	化学	4.6
6	食料品	3.8
7	医薬品	3.5
8	不動産業	3.4
9	精密機器	3.1
10	小売業	2.1

(注) 比率は、「MHAM日本成長株マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月4日 ～2019年9月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	19,180円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM日本成長株マザーファンド

今後の国内株式市場の見通しは、下値を固めた後に緩やかな上昇基調に転じると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済および国内金融政策の緩和継続などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

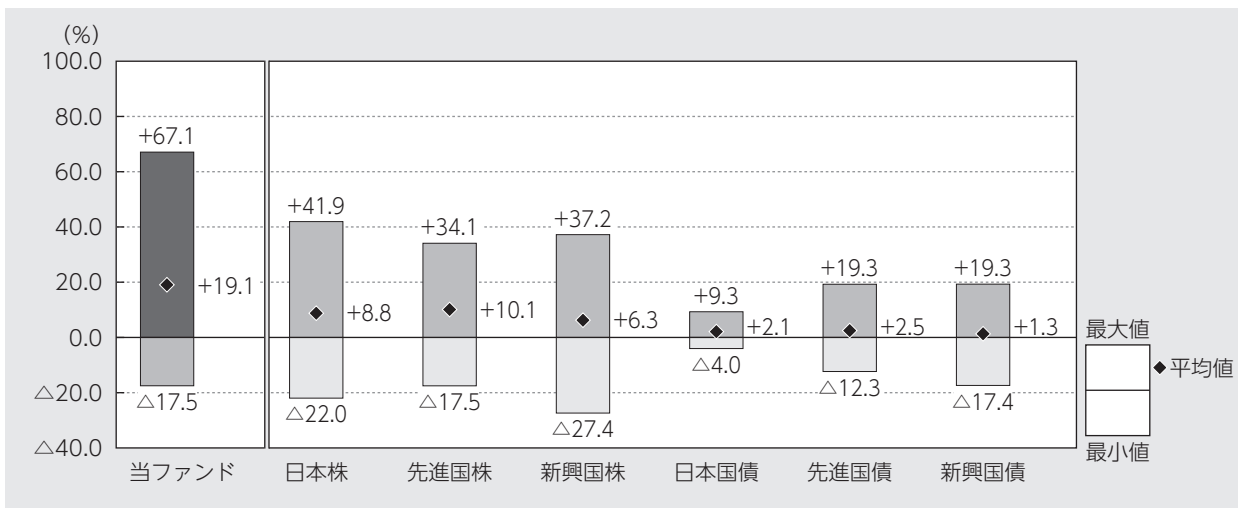


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月19日から無期限です。	
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本成長株ファンド <DC年金>	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の上場株式等に直接投資する場合があります。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
分配方針	毎年原則として9月3日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年9月～2019年8月

(注1) 上記のグラフは2014年9月から2019年8月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年9月3日現在）

#### ◆組入ファンド等

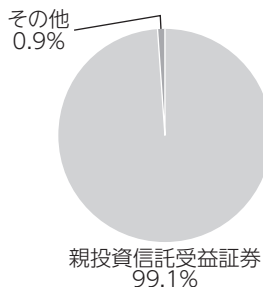
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2019年9月3日
MHAM日本成長株マザーファンド	99.1%

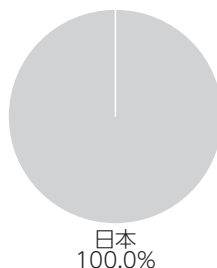
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

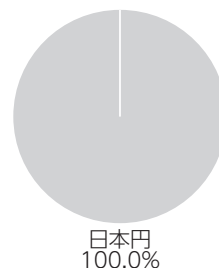
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

### 純資産等

項目	当期末
	2019年9月3日
純資産総額	19,274,834,564円
受益権総口数	7,597,443,704口
1万口当たり基準価額	25,370円

（注）当期中における追加設定元本額は3,187,251,947円、同解約元本額は2,433,365,194円です。

## 組入ファンドの概要

【MHAM日本成長株マザーファンド】(計算期間 2018年9月4日～2019年9月3日)

## ◆基準価額の推移



## ◆1万口当たりの費用明細

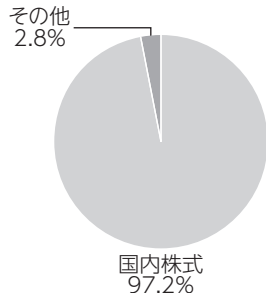
項目	(2018年9月4日～2019年9月3日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	37,511	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.052 (0.052)
合計	19	0.052

## ◆組入上位銘柄

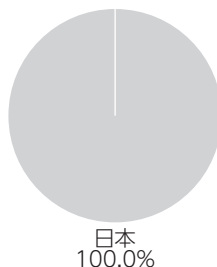
(組入銘柄数：84銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	エス・エム・エス	サービス業	2.7%
2	リログループ	サービス業	2.6%
3	S H I F T	情報・通信業	2.3%
4	ヨコオ	電気機器	2.2%
5	鎌倉新書	サービス業	2.1%
6	クスリのアオキホールディングス	小売業	2.1%
7	パーク24	不動産業	2.0%
8	三浦工業	機械	2.0%
9	エムスリー	サービス業	1.9%
10	クレハ	化学	1.9%

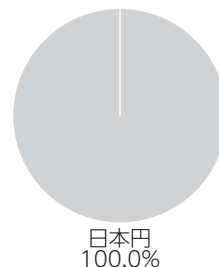
## ◆資産別配分



## ◆国別配分



## ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※参考指数は配当を除いた指数です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

